

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文))				
(著書(和文)) 1. 「労働の科学」 2. 「ALPS」 3. 「ALPS」 4. 「ALPS」	共著 単著 単著 単著	2007年4月 2008年4月 2008年5月 2008年6月	労働科学研究所 62巻4号 財団法人地方公務員 等ライフプラン協会 財団法人地方公務員 等ライフプラン協会 財団法人地方公務員 等ライフプラン協会	食育とメタボリックシンドロームの 予防 近年、職場でのメタボリックシンド ローム予防が重要となっている。 「健康づくりのための食環境整備に 関する検討会報告書」の枠組みを基 盤に、栄養教育と食環境づくりの実 践研究について、多職種連携の視点 に焦点をあてて紹介した。p 29-33 共同執筆の為担当部分抽出不可 武見ゆかり、澤田樹美 (調査・実施・一部執筆) [食事は健康づくりの原点です(第1 回)働く世代の食事のとり方～食 事バランスガイドを使用してPart 1 ～]厚生労働省・農林水産省策定「食 事バランスガイド」のサービングの数 え方や注意点について解説し、成人 基準値(基本形)の1日の食事選択法 を、メタボリックシンドローム予防 の視点から説明をした。p 50-56 澤田樹美 食事は健康づくりの原点です(第2 回)働く世代の食事のとり方～食 事バランスガイドを使用してPart 2 ～食事バランスガイドの成人基本形 を例にした主菜・副菜・乳製品・果 物などの各グループの摂取方法につ いて解説し、諸外国と我が国の野菜 摂取量の推移の比較や海外で成功し た食生活国民運動の例を紹介した。 p 18-25 澤田樹美 食事は健康づくりの原点です(第3 回)働く世代の食事のとり方～食 事バランスガイドを使用してPart 3 ～食事バランスガイドを使用した嗜 好品の摂取方法についていて解説し た。p 20-25 澤田樹美

<p>5. 第12巻「健康心理学」</p>	<p>共著</p>	<p>2017年9月</p>	<p>北大路書房 ISBN978-4-7628-2995-6 C0311”</p>	<p>行動科学理論を活用した実践栄養教育事例の執筆を担当した。職域で働く管理栄養士の立場からできる栄養教育の推進および多職種との連携について、行動変容理論の一種であるトランスセオレティカルモデルを活用したポピュレーションアプローチの取り組みについて解説した。 第3章；ライフスタイル改善に果たす健康心理学の貢献：（担当執筆：p 66-67「企業内管理栄養士の立場から」を全文執筆 分担執筆者：赤松利恵・澤田樹美 第12巻編集：竹中晃二 「シリーズ心理学と仕事 全20巻」シリーズ監修：太田信夫</p>
<p>6. 栄養教育・栄養指導論 演習・実習 第2版</p>	<p>共著</p>	<p>2020年3月</p>	<p>株式会社 みらい ISBN978-4-86015-506-3C3077</p>	<p>栄養教育の栄養マネジメントシステム、PDCAサイクル、行動変容技法などを使用した演習ができるようにライフステージ別の栄養教育の立案として事業所領域を担当した。 分担執筆者：堀田千津子、澤田樹美 第IV部 実習16集団を対象とした栄養教育・栄養指導 p 194-202 （担当部分：職域における生活習慣病予防のためにポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの栄養教育） 編者：辻とみ子、堀田千津子、平光美津子</p>
<p>(学術論文(欧文)) 1. Vitamin K supplementation during pregnancy for improving outcomes (Protocol) (妊娠中のビタミンKサプリメントのアウトカムの改善；プロトコル) (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2014年1月</p>	<p>Cochrane Database of Systematic Reviews 2014. Liverpool in England Issue 1. Art. No .:CD010920. DOI:10.1002/14651858. CD010920</p>	<p>ビタミンKサプリメントの摂取による妊婦および乳児へのアウトカム評価を検証する系統的レビューとメタアナリシスのプロトコルである。介入デザインは無作為抽出比較試験 (RCT) であり、コクラン共同計画のバイアスのリスク (ランダム系列の生成・割り付けの隠蔽化・参加者と研究スタッフのブラインド化・アウトカム評価者のブラインド化・不完全なアウトカムデータ・選択的報告・その他のバイアス) の質的評価を用いて採択結果を評価する。 Shadequa Sharock, Hanada Masaru, Sawada Kimi, Ota Erika, Mori Rintaro (担当部分：プロトコル計画・先行研究リサーチ補助、論文査読回答のアシスト)</p>

<p>2. Financial incentive policies at workplace cafeterias for preventing obesity –a systematic review and meta-analysis (Protocol) (肥満予防のための社員食堂における価格インセンティブの戦略 - システマティックレビューとメタ分析; プロトコル) (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2014年11月</p>	<p>BMC Systematic Reviews 2014, 3:128;doi: 10.1186 /2046-4053-3-128 (CRD42014010561) on July 11, 2014.</p>	<p>肥満予防の食習慣や食環境の改善のために、インセンティブプログラムの組織介入を検証するシステマティックレビューのプロトコルである。介入デザインは無作為抽出比較試験 (RCT) とクラスターRCTであり、コクラン共同計画のバイアスのリスク (ランダム系列の生成・割り付けの隠蔽化・参加者と研究スタッフのブラインド化・アウトカム評価者のブラインド化・不完全なアウトカムデータ・選択的報告・その他のバイアス) の質的評価を用いて採択研究の結果を評価する。本研究計画はPROSPEROに登録。 p1-5 Sawada Kimi, Ota Erika, Sadequa Shahrook, Mori Rintaro (担当部分: 研究全体計画、執筆)</p>
<p>3. Cohort study examining the association between vegetable consumption and weight gain in a single year among Japanese employees at a manufacturing company (製造工場働く日本人従業員の野菜摂取と体重増加との関連を検証した1年間のコホート研究) (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2015年12月</p>	<p>Asia Pacific Clinical nutrition Journal No. 24(4) DOI: 10.6133/apjcn.2015.24.4.08</p>	<p>関東圏食品製造企業従業員 (478名) の1年間における野菜摂取量と体重増加との関連性を1年間におけるコホートデザインで検証したところ、3kg以上の体重増加のリスクは野菜摂取が最も多い群において交絡因子調整後も有意に低かった。体重増加リスクは高い野菜摂取量と負の関連性が示唆された。 p633-638 Kimi Sawada, Nobuko Murayama, Yukari Takemi, Hiromi Ishida(担当部分: 研究計画、調査票作成、介入計画・実施、解析、執筆)</p>
<p>4. Food intake factors related to weight loss and weight gain in the working population (職域集団の体重の増減に関連する食物摂取要因の検討) (査読付)</p>	<p>単著</p>	<p>2018年3月</p>	<p>博士論文: 女子栄養大学大学院: 女子栄養大学機関リポジトリ登録</p>	<p>職域集団を対象にした体重増加のリスク低減を目的としたヘルスプロモーションやメタボリックシンドローム予防において、食物摂取との関連について検証。(欧文3・欧文6の内容を一部含む) (担当部分: 研究計画、調査、解析、執筆)</p>

<p>5. Vitamin K supplementation during pregnancy for improving outcomes (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2018年7月</p>	<p>Scientific Reports; 8(1):11459. doi:10.1038/s41598-018-29616-y.</p>	<p>ビタミンK (VK) サプリメントによる妊婦、乳幼児への影響 (RCT) のシステマティックレビュー・メタアナリシスによると、新生児出血 (RR 1.16, 95%CI 0.59~2.29) および母体血漿VK1 (MD 2.46, 95%CI 0.98~3.93) の結果が得られた。周産期死亡、母体出血など多くの結果が評価されていない、介入は母体血清VK1には有利であったが、新生児出血および他の転帰については依然として不確実であった。 p 1-11 Shadequa Sharooq, Erika Ota, Masaru Hanada, <u>Kimi Sawada</u>, Rintaro Mori (担当部分：精読、判定、質的評価)</p>
<p>6. Relationship between rice consumption and body weight gain in Japanese workers: white versus brown rice/multigrain rice (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2018年8月</p>	<p>Applied Physiology, Nutrition, and Metabolism;doi:10.1139/apnm-2018-0262. ;https://doi.org/10.1139/apnm-2018-0262</p>	<p>日本人勤労者 (437名) の玄米・雑穀米と白米の量の違いによる1年間に3kg以上の体重増加のリスクを検証した。白米摂取ではごはん摂取量が最も多い群は、1年で3kg以上の体重増加のリスクが有意に高く、多変量調整後も有意性は保持されたが、玄米・雑穀米摂取群では、3kg以上の体重増加の有意性はみとめられなかった。肥満予防のポピュレーションアプローチに、白米の代用に玄米/雑穀米を活用する意義を確認した。 p 1-5 <u>Kimi Sawada</u>, Yukari Takemi, Nobuko Murayama, Hiromi Ishida (担当部分：研究計画、調査、分析、執筆)</p>
<p>7. Social marketing including financial incentive programs at worksite cafeterias for preventing obesity: a systematic review (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2019年2月</p>	<p>BMC Systematic Reviews; doi.org/10.1186/s13643-019-0965-0</p>	<p>肥満の予防と食習慣の改善に向け、価格戦略のインセンティブを取り入れた食環境介入の有効性を評価した。5種類のデータベースを検索し、研究デザインは無作為化対照試験 (RCT) およびクラスターRCTのみとした結果、3件の試験が含まれ、参加者は3013名であった。インセンティブ介入が果物摂取行動に前向きな効果があることを確認したが、報告数が少なくアウトカムの統合は困難であった。系統的レビュー登録：PROSPEROCD4201401056 p 1-12 <u>Kimi Sawada</u>, Koji Wada, Sadequa Shahrook, Erika Ota, Yukari Takemi, Rintaro Mori (担当部分：研究計画・スクリーニング・文献精読・採択判定・質的評価・執筆)</p>

<p>8. Coronary heart disease and stroke disease burden attributable to fruit and vegetable intake in Japan: projected DALYS to 2060. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2019年6月</p>	<p>BMC Public Health; 19(1):707. doi:10.1186/s12889-019-7047-z.</p>	<p>2060年までの日本における果物と野菜の異なる摂取量の増加と、CVD負担軽減のシミュレーションを行った。CVD総負担は、推奨摂取量（野菜350g/日、果物200g/日）と比較し、2015年現在の果物摂取量に起因し、302,055 DALYと推定され、総CVD負担の12.6%を占めた（野菜：202,651 DALY、8.5%）。2060年における果物摂取によるCVD負担率は、1/2SVの増加では7.9%に減少し、1SVの増加では4.5%に減少すると推定され、野菜や果物を今よりも増加させることで、CVD負担率を大きく軽減できることが示唆された。p1-9 Mo X, Gai RT, Sawada K, Takahashi Y, Cox SE, Nakayama T, Mori R. (担当部分：研究計画、文献・情報収集、結果の解釈と支援)</p>
<p>(学術論文(和文))</p> <p>1. 食品製造企業従業員への栄養教育と食環境づくりを統合したプログラムの開発と評価 (査読付)</p> <p>2. トランスセオレティカルモデルを応用した職場における栄養教育と食環境介入プログラムの開発 (査読付)</p> <p>3. 勤労男性の飲酒頻度と食行動・食物摂取状況の関連に関する予備的検討ー食品製造企業M工場の例ー (査読付)</p>	<p>単著</p> <p>共著</p> <p>共著</p>	<p>2006年3月</p> <p>2009年5月</p> <p>2010年12月</p>	<p>修士論文：女子栄養大学大学院;女子栄養大学機関リポジトリ登録</p> <p>日本健康教育学会誌第17巻2号</p> <p>女子栄養大学栄養科学研究所年報第16巻</p>	<p>・下記紀要論文1の内容を掲載 ・下記国内論文2の内容を掲載</p> <p>企業におけるBMI25以上の肥満者を対象に、栄養教育と食環境プログラムをトランスセオレティカルモデルを応用して実施した。準実験デザインでビデオ視聴による教育介入を行い介入後の評価をした。副菜の増加と砂糖入り飲料の減少においては食知識、食行動の準備性、食行動に一連の望ましい変化がみられ、食環境介入と栄養教育を連動することで、緩やかなビデオ視聴の介入でも行動変容につながる事が示唆された。p54-70 澤田樹美、武見ゆかり、村山伸子、佐々木敏、石田裕美 (担当部分：研究計画・調査票作成、調査、介入、解析、執筆)</p> <p>勤労男性の飲酒頻度と食行動・食物摂取状況の関連を把握する事を目的に、平成19年に食品製造企業工場勤務の定期健診受診者のうち、30-59歳の男性262名を対象に再解析を行った。「週5回以上」「週3-4回」「週1回未満」「飲まない」の4群では、「週3-4回」の群の健康状態が最も良好な傾向がみられた p91-100 中野絵理、澤田樹美、村山伸子、石田裕美、武見ゆかり (担当部分：調査票作成、調査実施、データクリーニング、データセット)</p>

4. 野菜摂取増加を目的とした健康・栄養教育のシステマティックレビュー (査読付)	共著	2012年2月	日本健康教育学会誌 第20巻第1号	職域における野菜摂取増加のエビデンスを把握する為にシステマティックレビューを試みた。21件中10件を採択し、効果を示した論文は5件(0.18-0.77SVの範囲と0.18cup)であった。5件全ての論文に行動科学理論が使用されていた。国内の報告は0件であったことから、我が国でも野菜摂取増加にむけた効果的な栄養教育プログラムの検証が必要であることが示唆された。p3-18 <u>澤田樹美</u> 、石原孝子、今井具子、吉野佳織 (担当部分：研究計画、文献検索・精読、評価、執筆)
5. 従業員食堂を利用した食環境介入プログラムによる野菜類摂取量の変化 (査読付)	共著	2013年10月	日本栄養改善学会誌 第71 巻第5号	働く世代への食環境介入による非肥満者の1年後の野菜摂取増加を準実験デザインにて検証した。介入工場では平成18年の定期健康診断受診者962名、翌年度の受診者991名に調査を実施し、比較工場も同様に815名と翌年度に843名への調査を実施した。事前・1年後の両調査の回答が得られた非肥満者の介入工場212名と比較工場359名を解析対象者とした。介入後の野菜摂取量の群間差は14.2 (95% CI, 5.1~23.3) g/1000kcalであり(p=0.036)、従業員食堂を利用した食環境づくり(ヘルスプロモーション)は、非肥満者の野菜摂取増加が期待できることが示唆された。今後施設単位のポピュレーション介入、RCTの検証が必要である。p 29-39 <u>澤田樹美</u> 、武見ゆかり、村山伸子、佐々木敏、石田裕美 (担当部分：調査票作成、介入計画、介入、解析、執筆)
6. 栄養表示利用行動と健康・栄養状態との関連についての系統的レビュー (査読付)	共著	2015年12月	日本健康教育学会誌 23巻第2号	国内外の栄養表示利用行動と健康・栄養状態との関連を検討した。デザインは横断研究とし、データベースはPubMed、医中誌を含む3つの国内データベースを使用し、対象者は日常生活を営むことのできる国民を対象にした。国内の研究では交絡因子を用いていない研究が非常に多く、結果の解釈が難しかしい一方、海外では栄養成分表示利用行動と健康状態(肥満)との関連があることが示された。p 109-122 <u>西尾素子</u> 、 <u>串田修</u> 、 <u>澤田樹美</u> 、 <u>田中恭子</u> 、 <u>米倉礼子</u> (担当部分：研究計画、スクリーニング、論文精読、採択、執筆支援)

<p>(紀要論文)</p> <p>1. 食品製造企業従業員の食物摂取・食行動の課題 (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2007年12月</p>	<p>女子栄養大学紀要第38号</p>	<p>食品製造企業従業員511名を対象に、従業員の食知識、食行動の準備性、食行動および食品・栄養摂取状況の現状を把握し、社員食堂を利用した全社員に対する食環境介入プログラム立案のための課題をベースラインデータを使用して抽出した。①野菜摂取量の増加、②砂糖入り飲料の摂取減少、③肉料理と魚料理のバランス、④洋菓子類の摂取減少等の4項目の課題が抽出された。p37-52 澤田樹美、村山伸子、佐々木敏、石田裕美、武見ゆかり (担当部分：研究計画、調査票作成、調査実施、データ解析、執筆)</p>
<p>(辞書・翻訳書等)</p>				
<p>(報告書・会報等)</p> <p>1. 事業所給食施設における健康管理と給食の場をつなげた従業員の食生活改善に関する研究</p> <p>2. 食事の提供（中食）を活用した職域における健康教育の試み～ホワイトカラー勤労男性を対象とした都内N企業の事例～</p>	<p>共著</p> <p>共著</p>	<p>2007年3月</p> <p>2008年3月</p>	<p>平成18年度厚生労働科学研究補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業報告書「勤労者の健康づくりのための給食を活用した集団及びハイリスク者への対策に関する研究」</p> <p>平成19年度厚生労働科学研究補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業報告書「食事バランスガイドを活用した栄養教育・食環境づくりの手法に関する研究」</p>	<p>メタボリックシンドロームの予防の視点を用いて、企業従業員を対象にして、食事バランスガイドを活用した栄養教育実施についての取り組みの検討と事例を提示した。p 30-46 主任研究者：石田裕美 分担研究者：村山伸子 研究協力者：武見ゆかり、澤田樹美 (担当部分：研究協力者として、調査票の作成、介入プログラムの開発・実施、データ解析、図表作成を担当)</p> <p>都内の設計会社において、職域のヘルスプロモーションの視点から希望社員にメッセージ付きバランス弁当を配布して、体重をはじめとする食行動や食生活への効果を検証するとともに、事例を提示した。p 149-168 主任研究者：武見ゆかり 分担研究者：松月弘恵、武見ゆかり、大久保公美 研究協力者：福田洋、植松里子、富永沙織、澤田樹美、香取輝美 (担当部分：研究協力者として、バランス弁当の受け渡し、調査員を担当)</p>

3. バランス弁当とメッセージカードを用いた食生活改善プログラムに関する質的プロセス評価	共著	2008年3月	平成19年度厚生労働科学研究補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業報告書「食事バランスガイドを活用した栄養教育・食環境づくりの手法に関する研究」	男性肥満者を対象にした、食事バランスガイドに基づくバランス弁当と関連する健康栄養情報のメッセージカードの提供を3ヶ月行なった介入プログラムについて、フォーカスグループインタビューを実施し、プログラムの評価、並びに今後の成功のための改善策について分析した。 p 169-180 主任研究者：武見ゆかり 分担研究者：福田吉治 研究協力者：武見ゆかり、大久保公美、澤田樹美、木下ゆり (担当部分：研究協力者として、グループインタビューのファシリテータ、逐語記録作成、カテゴリー分けを担当)
4. 事業所給食施設における健康管理と給食の場をつなげた従業員の食生活改善に関する研究	共著	2009年3月	平成20年度厚生労働科学研究補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業報告書「勤労者の健康づくりのための給食を活用した集団及びハイリスク者への対策に関する研究」	健康管理と給食の場をつなげた取り組みを行い、食環境改善のポピュレーションアプローチの効果検証を行った。従業員の食の課題にターゲットをき、トランスセオレティカルモデルを用いた一連の介入を情報提供と食物提供と併用して実施することで、効果的である可能性が認められた。 p 10-32 主任研究者：石田裕美 分担研究者：村山伸子 研究協力者：武見ゆかり、澤田樹美 (担当部分：研究協力者として、調査票の作成、介入プログラムの開発・実施、データ解析、図表の作成を担当)
5. 食行動のエビデンスに関する文献レビューの実践および研究への活用に向けて～食行動と栄養・健康状態の関連、栄養教育研究会の活動をとおして～	共著	2013年6月	日本健康教育学会誌第21巻	栄養教育研究会において、「食行動」と健康・栄養状態の関連を検討した文献レビューワーキンググループの研究の一部を報告した。[栄養成分表示を利用する]の研究プロトコールとエビデンス結果の一部を掲載した。 p 84-85 西尾素子、串田修、澤田樹美、田中恭子 (担当部分：栄養成分表示の利用と健康関連のレビューを実施した)
6. インセンティブを取り入れた肥満予防の食環境プログラム開発に関する研究	単著	2016年5月	平成27年度科学研究助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）報告書	職域世代の体重増加と食物摂取との関連について検証した。 主任研究者：澤田樹美

<p>7. インセンティブを取り入れた肥満予防の食環境プログラム開発に関する研究</p>	<p>単著</p>	<p>2009年3月</p>	<p>平成28年度科学研究助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）報告書</p>	<p>インセンティブを活用した食環境プログラムの有効性に関するエビデンスをコクランシステマティックレビューの手法に準じて実施し、インセンティブによる食物摂取行動への影響があることを確認したが、少ないRCTの結果であることからさらなる報告と分析が必要である。 主任研究者：澤田樹美</p>
<p>8. インセンティブを取り入れた肥満予防の食環境プログラム開発に関する研究</p>	<p>単著</p>	<p>2009年3月</p>	<p>平成29年度科学研究助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）報告書</p>	<p>平成27年度で明らかになった体重増加と関連性を示した食物（野菜）とCVD疾患との関係性のシミュレーションの研究を行った。野菜・果物摂取量が心血管疾患、脳卒中に影響を及ぼす試算をした結果、現状の野菜・果物摂取量は2060年におけるDALYに影響を及ぼし、1SV、1/2SVの増加でも疾病予防に寄与することを明らかにした。 主任研究者：澤田樹美</p>
<p>(国際学会発表)</p> <p>1. Food and Nutrient Intakes and Dietary Behavior among the Employees of a Food Manufacturing Company (食品製造企業従業員の食物・栄養素摂取と食行動)</p>	<p>共同</p>	<p>2008年7月</p>	<p>The15th International Congress of Dietetics ; ICD (Yokohama_Japan)</p>	<p>東京都内の他の食堂を利用する他の従業員食堂において、従業員の課題を抽出した。[食品製造企業従業員の食物摂取・食行動の課題]の研究う結果と同様に、他の母集団でもほぼ同じ課題が抽出されたことを再検証した。 Sawada Kimi, Murayama Nobuko, Ishida Hiromi, Sasaki Satoshi, Takemi Yukari.</p>
<p>2. Walking Speed and the Incidence of Hypertension in 2157 normotensive Japanese Workers (2157人の日本人正常血圧労働者の歩く速さと高血圧の発症)</p>	<p>共同</p>	<p>2012年5月</p>	<p>The 2nd Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education Empowerment for Healthy Settings (Taipei_ Taiwan)</p>	<p>正常血圧労働者2157人（40～59歳）の歩く速さと高血圧のリスクとの関係性を評価するために、Cox比例ハザードモデルで分析した。家族歴がない集団は歩く速さがゆっくりだと高血圧のリスクと関連し、速いと高血圧リスクが低下したが、家族歴を有する集団は関係は認められなかった。 Sawada Kimi, Okayama Akira, Okamura Tomonori, Tanaka Taichiro, Miura Katunori, Yanagida Masahiko, Nakagawa Hideaki, Ueshima Hirotsugu.</p>

<p>3. Relation between the amount of BMI change for one year of the Japanese employee of a food manufacturing industry company, and food, nutrient intake and blood pressure. (食品製造企業の日本人勤労者における1年間のBMI変化量と食物・栄養素摂取、血圧との関連)</p>	共同	2012年9月	The16th International Congress of Dietetics ; ICD (Sydney_ Australia)	<p>働く世代の健常者（19～60歳）437名の1年間のBMI変化の四分位に基づいて、血圧値と栄養素摂取量の傾向を確認した。BMI高値群の拡張期血圧は男性において増加し、収縮期血圧は女性で増加した。男性は脂肪エネルギーが多く米類の摂取が低い傾向を確認した。 Sawada Kimi, Takemi Yukari, Murayama Nobuko, Ishida Hiromi.</p>
<p>4. Association between vegetable intake and one year weight gain ≥ 3kg among Japanese employees (日本人勤労者における野菜摂取と1年間で3kg以上の体重増加との関連)</p>	共同	2013年8月	21st IUHPE World Conference on Health Promotion (Pattaya_ Thailand)	<p>国際論文3に関する学会発表である為、概要は国際論文3を参照 Sawada Kimi, Takemi Yukari, Murayama Nobuko, Sasaki Satoshi, Ishida Hiromi</p>
<p>5. Financial incentive policies at workplace cafeterias for preventing obesity: a systematic review and meta-analysis_ Protocol (肥満予防のための社員食堂における価格インセンティブの戦略 ; システマティックレビューとメタ分析_プロトコル)</p>	共同	2016年5月	12th Asia Congress Nutrition (ACN2015) Yokohama (JAPAN)	<p>国際論文2に関する学会発表のため、概要は国際論文2を参照 Sawada Kimi, Ota Erika, Sadequa Shahrook, Mori Rintaro</p>
<p>6. Financial incentive policies at workplace cafeterias for preventing obesity: a systematic review (肥満予防のための社員食堂における価格戦略のシステマティックレビュー)</p>	共同	2017年10月	23th Cochrane Colloquium 2016 (Soul)	<p>従業員を対象としたインセンティブ戦略（プログラム）の有効性をコクランシステマティックレビュー手法を用いて、ランダム化比較試験（RCT）の適格性、バイアスのリスクの検証を行った。 Kimi Sawada, Erika Ota, Sadequa Shahrook, Rintaro Mori,</p>

<p>(国内学会発表)</p> <p>1. トランスセオレティカルモデルを応用した職場における栄養教育と食環境介入プログラムの開発</p>	共同	2007年7月	第16回 日本健康教育学会 (大阪)	<p>「トランスセオレティカルモデルを応用した職場における栄養教育と食環境介入プログラムの開発」の内容と同様。 澤田樹美、村山伸子、石田裕美、武見ゆかり</p>
<p>2. トランスセオレティカルを応用した職場における栄養教育と食環境介入プログラムの開発—1年後の評価—</p>	共同	2008年6月	第17回 日本健康教育学会 (東京)	<p>食堂を利用した情報提供と食物提供からなる緩やかな栄養教育と食環境介入と、食環境介入のみの比較を1年間継続した。その結果、男性従業員の糖分入り飲料の望ましい行動変容が示唆された。 澤田樹美、村山伸子、石田裕美、武見ゆかり</p>
<p>3. ヘルスプロモーションの一環としての食堂を利用した食環境介入プログラムの評価—1年後の前後比較より—</p>	共同	2008年6月	第81回 日本産業衛生学会 (北海道)	<p>従業員食堂を利用し、食環境プログラムを実施し、従業員全体の1年後の食行動の変化を明らかにすることを目的とした。栄養成分表示を参考にセルフエフィカシー及びその行動、環境整備の認識について、望ましい変化がみとめられた。 澤田樹美、村山伸子、石田裕美、武見ゆかり</p>
<p>4. 従業員食堂を利用した食環境介入プログラム実施前後の食物摂取内容の変化</p>	共同	2009年5月	第63回 日本栄養・食糧学会 (長崎)	<p>従業員食堂を利用した食環境介入により従業員全体の1年後の食品・栄養素摂取量の変化を検証した結果、野菜摂取及びカリウム、葉酸等に望ましい変化がみとめられた。 澤田樹美、武見ゆかり、村山伸子、佐々木敏、石田裕美</p>
<p>5. 勤労男性の飲酒頻度と食行動・食物摂取状況の関連に関する予備的検討—食品製造企業M工場の例—</p>	共同	2009年6月	第18回 日本健康教育学会 (東京)	<p>勤労男性の飲酒頻度と食行動・食物摂取状況の関連を検証するために、30-59歳の男性262名を対象に解析を行った。「週5回以上」の群においては、1000Kcalあたりの摂取量が少ない栄養素が多い傾向が示された。 中野絵理、澤田樹美、村山伸子、石田裕美、武見ゆかり</p>
<p>6. 従業員食堂を利用した食環境介入プログラム実施前後の食物摂取内容の変化</p>	共同	2010年5月	第83回 日本産業衛生学会 (福井)	<p>職域における栄養教育の野菜摂取増加のエビデンスと、我が国の栄養・健康教育を推進するうえで、効果的な介入を把握するためにシステムティックレビューを試み、野菜摂取増加プログラムとその行動科学理論を把握した。 今井具子、石原孝子、澤田樹美</p>

7. 野菜果物摂取の増加に関する職域での健康教育プログラムについて	共同	2010年6月	第19回 日本健康教育学会 (京都) 栄養教育研究会企画ミニシンポジウム	「健康教育における文献レビューの意義と今後の課題～栄養教育研究会の活動をとおして～」で、「野菜果物摂取の増加に関する職域での健康教育プログラムについて」を担当した本レビュー概要の進捗状況を発表した。 石原孝子, 澤田樹美, 今井具子, 吉野佳織
8. 職域における野菜摂取増加を検証した栄養・健康教育のシステムティックレビュー 第1報: レビューの手法と結果	共同	2011年6月	第20回 日本健康教育学会 (福岡)	職域における栄養教育の野菜摂取増加のエビデンスと, 我が国の栄養・健康教育を推進するうえで, 効果的な介入を把握するためのシステムティックレビューの計画と手法を紹介した。 澤田樹美, 石原孝子, 今井具子
9. 職域における野菜摂取増加を検証した栄養・健康教育のシステムティックレビュー 第2報: レビューの手法と結果	共同	2011年6月	第20回 日本健康教育学会 (福岡)	職域における栄養教育の野菜摂取増加のエビデンスを把握するためにシステムティックレビューを試み, 野菜摂取増加プログラムと行動科学理論の活用を把握した。 石原孝子, 澤田樹美, 今井具子
10. 職域における野菜摂取増加を検証した栄養・健康教育のシステムティックレビュー 第3報: レビューの手法と結果	共同	2011年6月	第20回 日本健康教育学会 (福岡)	職域における野菜摂取増加のポピュレーションアプローチを実施した際に用いられた質問紙の妥当性の検証をシステムティックレビューで検証した。 今井具子, 石原孝子, 澤田樹美
11. 職域における食環境介入後の社員食堂利用頻度と従業員の1年間の食物摂取変化量との関係	共同	2012年6月	第21回 日本健康教育学会 (東京)	社員食堂を利用した食環境介入を10カ月間実施し, 1年間の平均食物摂取量の変化量を検証した。男性非肥満者では, 甘い飲料の摂取量の変化量, 女性非肥満者は肉類の摂取量の変化量において食堂利用頻度が高いほど, 有意な減少がみとめられた。 澤田樹美, 武見ゆかり, 村山伸子, 石田裕美
12. 「食行動」と健康・栄養状態の関連の文献レビュー報告会—エビデンスに基づいた栄養教育の実践と研究の促進のために—自由集会発表中間報告1	共同	2012年6月	第21回 日本健康教育学会 (東京) 自由集会	諸外国や国際機関において栄養成分表示義務化が進む中, 我が国でも消費者庁による栄養成分表示一元化検討会が開かれ, その義務化に向けた取り組みが行われている。栄養表示利用行動と健康・栄養状態との関連を検討するためのシステムティックレビューの研究手法を報告した。 西尾素子, 串田修, 澤田樹美, 田中恭子

13. 「食行動」と健康・栄養状態の関連の文献レビュー報告会—エビデンスに基づいた栄養教育の実践と研究の促進のために—自由集会発表中間報告2	共同	2012年9月	第21回 日本栄養改善学会（名古屋）自由集会	上記の研究会報告2報として、国際データベース検索のみの採択結果を報告した。 串田修、 <u>澤田樹美</u> 、田中恭子、西尾素子
14. 栄養成分表示行動と健康関連のシステムティックレビュー	共同	2013年6月	第22回日本健康教育学会（千葉）	国内外の栄養表示利用行動と健康・栄養状態との関連を検討した。前報告の続きとして、国際データベース、国内データベースの採択結果、総合評価を報告した。 串田修、 <u>澤田樹美</u> 、田中恭子、西尾素子
15. 肥満児に対する父子介入プログラムの効果の評価・無作為化比較試験に基づくプロトコル	共同	2014年11月	第73回日本公衆衛生学会総会（栃木）	肥満児に対する父子介入プログラムを行動科学理論に基づいて開発し、無作為化比較試験によってその有効性を評価するためのパイロット研究プロトコルを策定した。 田中久子、 <u>澤田樹美</u> 、滝本秀美、原田正平
16. 社会認知理論に基づいた栄養教育プログラムの開発に向けた文献レビュー	共同	2015年7月	第23回日本健康教育学会（群馬）	社会的認知理論を用いた栄養教育プログラムを開発するために国内文献レビューを行った。J-STAGEおよび医学中央雑誌、ハンドサーチによる国内雑誌6誌について精査し120件を精読後、6件を採択した。社会的認知理論すべてのコンストラクトを用いたプログラムはなく、主にはセルフエフィカシー、強化、自己統制の活用とその効果を確認した。 関華衣、清水夕奈、 <u>澤田樹美</u> 、田中久子、原田正平
17. 世田谷区における肥満児に対する父親に重点を置いた家族介入プログラムの有効性評価—中間報告—	共同	2016年3月	第16回日本外来小児科学会_園・学校保健勉強会（東京）	肥満児に対する父親に重点を置いた家族介入プログラムの実施可能性を無作為化比較試験によって評価する。世田谷区健診対象者の子どもとその保護者に対するリクルート法について報告した。 田中久子、大田えりか、高橋美恵子、鴨志田純子、 <u>澤田樹美</u> 、井上永介、藤迫栄美子、津田正彦、原田正平
18. 世田谷区の肥満児に対する父子介入プログラムの有効性評価（経過報告）	共同	2016年10月	第75回日本公衆衛生学会（大阪）	上記プロジェクトの経過報告である。リクルートした4家族中、1家族が脱落をしたため、継続が難しい理由についての記述式回答を分析し報告した。 田中久子、 <u>澤田樹美</u> 、原田正平

19. 世田谷区の肥満児に対する父子介入プログラム 症例報告	共同	2017年 1月	第27回日本疫学学会 (山梨)	世田谷区教育委員会より研究参加者募集の案内を健診対象者に配布し、介入群で研究が終了した1家族の症例を報告した。子どもの身長伸びに対して、体重の増加が抑えられたことで、肥満度が大幅に改善された。田中久子、高橋美恵子、鴨志田純子、大田えりか、 <u>澤田樹美</u> 、津田正彦、藤迫栄美子、原田正平
20. 学校を拠点とした価格戦略を活用した栄養教育・食環境プログラムの近年の動向	共同	2017年 9月	第64回日本栄養改善学会 (徳島)	児童の健康的な食行動を促進するために価格戦略を活用した栄養教育・食環境プログラムの動向を確認した。データベースはPubMedを使用し、344本を抽出し最終的に5件を採択した。全論文において、砂糖入り飲料などの健康的ではない食物選択行動が減少しヘルシーメニューや健康的な摂取量あるいは購買量の増加が確認できた。 <u>榎本恭子</u> 、 <u>施佳雅</u> 、 <u>澤田樹美</u>
21. Burden of cardiovascular disease attributable to insufficiency of fruit and vegetable intake (果物や野菜の摂取不足に起因する心血管疾患の負担)	共同	2018年 2月	第28回日本疫学学会 (福島)	日本人の野菜・果物の摂取不足と2060年までのCVD予測による経済的評価を検証した。2015年の男女別に集計された果物と野菜の摂取量；200および350g /日を最小リスクの基準として使用した。予防可能な障害調整年数後の異なるレベルの摂取に起因するCVDのDALYを推定した。CVDによるDALYの約11%-14%は十分な果物摂取によって予防され、約8%~9%は十分な野菜摂取によって予防されることが期待される。 <u>Xiuting Mo</u> , <u>Ruoyan Gai</u> , <u>Kimi Sawada</u> , <u>Yoshimitsu Takahashi</u> , <u>Rintaro Mori</u> , <u>Takeo Nakayam</u>
22. 日本人勤労者における雑穀米有無の違いによるごはん摂取量と体重増加との関連	共同	2018年 9月	第65回日本栄養改善学会 (新潟)	1年間で3kg以上の体重増加の玄米・雑穀米と白米のご飯との摂取量の違いについて検証した。 <u>澤田樹美</u> 、 <u>武見ゆかり</u> 、 <u>村山伸子</u> 、 <u>石田裕美</u>
23. 日本人勤労者体重増加の要因	単独	2019年 1月	第13回食生態学ネットワーク研究会 (東京)	職域集団を対象にした体重増加のリスク低減を目的としたヘルスプロモーションにおいて、有効な食物・食品を示し、ポピュレーションアプローチへの導入及びやメタボリックシンドローム予防への活用に向けたエビデンスの報告をした。 <u>澤田樹美</u>

24. 製造企業における男性従業員の肥満者と非肥満者の栄養素及び食品群別摂取量の現状	共同	2019年 5月	第92回日本産業衛生学会 (愛知)	東海圏企業に勤務する男女を対象に、肥満者と非肥満者の食物摂取・栄養素摂取状況の違いについて検討し報告した。 三澤友香、澤田樹美、佐々木八十子、森臨太郎、加藤晃一
25. 東京都世田谷区における肥満児に対する生活習慣改善のための父子介入プログラムの有効性の検証	共同	2019年 6月	第66回日本小児保健協会学術集会（東京）	我が国では父親への介入方法について十分に吟味されていないことから、パイロット研究として子どもの体重管理と父親への介入方法の検討とその有効性を報告した。 田中久子、高橋美恵子、鴨志田純子、澤田樹美、森崎菜穂、原田正平、浦山ケビン
26. 食事バランスガイドを活用した栄養教育プログラムの系統的レビュー	共同	2019年 6月	第8回日本栄養改善学会東海支部会学術総会 (愛知)	食事バランスガイドを活用した栄養教育プログラムを立案するため、系統的レビューの手法を用いて教育プログラムと食行動変容の効果等を把握した。2444件を抽出し、本文精読により最終的に8件を採択した。食事バランスガイドを活用したプログラムは複数存在した。しかし、効果検証の研究数が少なく、RCT以外のデザインによる食行動変容のエビデンスに留まっていた。 内藤実夏、土井真純、澤田樹美
27. 東海圏企業の従業員を対象にした食堂メニュー開発に向けての実態調査	共同	2019年 6月	第8回日本栄養改善学会東海支部会学術総会 (愛知) □	東海圏A企業の食堂を利用する365名を対象に昼食のメニュー選択に関する実態調査を行った。対象者の多くは男性で、現在の食堂メニューは、種類に関しての満足度がやや低く、定食メニューを選ぶ際の意味決定としては、味や嗜好を重視していた。 倉橋五十鈴、澤田樹美、佐々木八十子、野田悠歌、落合正浩
28. 成人の砂糖飲料 (Sugar Sweetened Beverage) の摂取状況 勤労者世代の事例より	共同	2019年 7月	2019年度全国栄養士大会 (神戸)	砂糖を多く含む飲料 (Sugar Sweetened Beverage: SSB) の摂取減少を目的としたヘルスプロモーションに向けて、勤労世代に、職場の自動販売機によるSSB摂取頻度状況調査と簡易型食事歴法質問紙調査 (BDHQ) を実施し摂取状況と摂取頻度を確認した。 澤田樹美、佐々木八十子、

29. 某企業のヘルスプロモーションを目的とした昼食メニュー開発のための質的検討	共同	2019年9月	第66回日本栄養改善学会 (富山)	従業員の健康増進と昼食の満足度の向上を目的とした健康的な昼食メニューを開発するために、某企業で昼食を喫食する40から50代の男性8名を対象に個別インタビューによるニーズ調査を実施し、解析ソフト(NVivo 12 Plus for Windows)を用いて質的分析を検討した。 倉橋五十鈴、澤田樹美、佐々木八十子
30. 高血糖者の嗜好飲料摂取量と頻度に関する現状把握	共同	2019年9月	第66回日本栄養改善学会 (富山)	東海圏内のA企業に勤務する男女408名に職場内での嗜好飲料類の摂取状況調査と簡易型自記式食事歴法質問票の2種類の調査を実施した(回収率:81.8%)。高血糖群と正常血糖群との比較を検討した。 石田つぐみ、澤田樹美、佐々木八十子
31. 服薬有無別による高血圧者の栄養素・食品別摂取量の現状-三重県企業男性社員の事例	共同	2020年10月	第79回日本公衆衛生学会 (京都) Web開催	東海圏勤労男性を対象にした高血圧者、通常血圧者、服薬者の栄養素・食品摂取量を検討した。 藤田ゆうか、澤田樹美、平田なつひ
32. 東海圏企業で働く成人の果物摂取に関する食知識・食態度・食行動の現状	共同	2021年11月	第68回日本栄養改善学術総会	勤労世代の果物摂取に対する食知識・食態度・食行動の把握と、果物を摂取することが困難な理由や、積極的に摂取するためのニーズについて把握した。 澤田樹美、堀田千津子
(演奏会・展覧会等)				
(招待講演・基調講演)				
1. 「食事バランスガイドの具体的な活用方法」		2008年2月	社団法人静岡県栄養士会 招待講演 講師	食事バランスガイドの説明と注意事項について具体的な実践例を示しながら栄養士会会員へ活用方法について講演をした
2. 「行動変容につながる栄養教育スキル」		2008年4月	社団法人山形県栄養士会 招待講演 講師	現場で活用できる行動科学理論の種類の説明と理論を基に実施する栄養教育手法の紹介を講演をした
3. 「社員食堂を利用した栄養教育の実践と組織の連携」保健所衛生管理・栄養管理研修会		2011年2月	地域保健福祉課千葉県治自体 印旛健康福祉センター(印旛保健所) 招待講演 講師	社員食堂を利用したポピュレーションアプローチ及び組織との連携方法について講演をした
4. 「動機付け・継続支援」		2021年11月	公益財団法人茨城県栄養士会主催研修「茨城県国民健康保険室合同研修会」 講師	特定保健指導を行う際のスキルアップに向けた動機付けと継続支援に関する講演を実施した。
(受賞(学術賞等))				

研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. インセンティブを取り入れた肥満予防の食環境プログラム開発に関する研究	代表	基盤研究C	2016-2018年	日本学術振興会	4420千円	インセンティブを活用した食環境プログラム開発のための事前調査及びプレテスト
(競争的研究助成費獲得(科研費除く))						
(共同研究・受託研究受入れ) 1. 肥満児に対する社会的認知理論に基づく父親に重点を置いた家族介入プログラム(非対面版)の有効性評価: 無作為化比較試験 2. 働く世代の健康づくりを目的とした食環境プログラム開発に向けての基礎調査	分担 分担		2015-2018年 2021年	国立成育医療研究センター 名古屋女子大学		社会的認知理論に基づく父親に重点を置いた家族介入プログラムの有効性の検証に関する分析 社員食堂を活用したヘルスプロモーションの基礎調査
(奨学・指定寄付金受入れ)						
(学内課題研究(共同研究))						
(学内課題研究(各個研究)) 1. 地域を対象とした価格戦略による食環境の基礎研究 2. 行動科学理論に基づいた嗜好品の食育普及に向けた量および質的検討 3. イノベーション普及理論に基づくロジックの基礎的研究 4. ソーシャルマーケティング(S.M.)を活用したポピュレーションアプローチの有効性と評価	代表 代表 代表 代表	基盤研究 基盤研究 基盤研究 特別奨励研究	2017年 2018年-2019年 2020年 2021年	名古屋女子大学 名古屋女子大学 名古屋女子大学 常磐大学	500千円 745千円 565千円 400千円	地域における価格戦略介入によるエビデンスの収集とフォーマット作成 甘い飲料の摂取に関する質的分析と既存データによる摂取頻度および摂取量の分析 新規プログラムの普及を目的とした基礎研究 S.M.の先行研究の集約と、国際的な研究手法の事例紹介を国際シンポジウムで報告するための登録を行った。
(知的財産(特許・実用新案等))						